

事業名：機能訓練経費

保健センター 管理係

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	02 健康づくりの推進								
基本事業	02 健康づくり活動の推進								
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
①脳卒中後遺症者又は神経難病者で、日常生活動作が概ね自立している方。 ②脳卒中後遺症者又は神経難病者で、失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ方	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・ことばのリハビリ教室 言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。 ・自主リハビリ 週1回仲間同士が集い、自主的に体操や趣味活動を行う。保健師が側面的に運営のサポートを行う。 【平成23年度からは、 ・ことばのリハビリ教室 言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。 ・自主リハビリは平成22年度で終了】	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
参加により心身機能（言語機能を含む）を維持し、日常生活の自立を促す。また、社会参加の場を確保することで、社会性の維持と向上につなげる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	脳卒中後遺症者、神経難病者で日常生活動作が概ね自立している人の数（把握困難）	人	—	—	—	—
対象指標2	脳卒中後遺症者、神経難病者失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ人の数（把握困難）	人	—	—	—	—
活動指標1	実施回数（自主リハビリ、ことばのリハビリ教室）【23年度より：実施回数（ことばのリハビリ教室）】	回	6	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	参加延べ人数	人	10	7	13	23
成果指標2						
事業費(A)		千円	154	124	104	113
正職員人件費(B)		千円	803	802	781	782
総事業費(A+B)		千円	957	926	885	895

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	ことばのリハビリ教室（年4回）：言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。	・機能訓練参加者障害保険料 15千円 ・機能訓練委託料 89千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成20年度からは健康増進法に基づく健康増進事業として老人保健事業を引き継いで実施

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
	健康増進法に基づく健康増進事業として老人保健事業を引き継いで実施している。対象者は言語障がいにより社会参加が阻害され、閉じこもりにつながりやすい。市内には、言葉のリハビリ教室のような、言語障がい者を対象とした社会参加の場はほとんどなく、近郊にも非常に少ないため、言語障がい者が安心して参加できる、社会参加を促す機会となっている。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
	健康増進法の対象である40歳から64歳の参加者は増加しているが、全体数が少なく、65歳以上の参加者が大半を占めている。高齢化に伴い、介護保険サービスなどを併用している参加者が大半であり、事業の目的における貢献度は小さい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
	成果指標としている健康増進法の対象年齢40歳から65歳までの参加延べ人数は増加しているが、継続参加につながらない者もあり、参加者の増員は困難である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
	活動を通して社会性を維持・増進しようとする事業であり、参加者にとっての質的効果は大きい。しかし、健康増進法の対象年齢となる参加者が少なく、参加者数を増やすことは困難。広報やホームページ等により市民周知を図ることはできる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
	平成24年度より実施回数を6回から4回に変更して実施しており、事業内容等を検証しコスト削減に取り組んでいる。